

平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年4月30日

上場会社名 株式会社アイフィスジャパン 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 7833 URL <http://www.ifis.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大沢 和春  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 野口 祥吾 TEL (03) 6825-1250

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第1四半期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	885	16.2	54	5.1	55	△10.1	15	△23.2
19年12月期第1四半期	762	47.1	51	△10.4	61	4.1	20	△6.6
19年12月期	3,519	25.6	431	1.0	408	△5.6	166	△28.5

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	320	01	313	19
19年12月期第1四半期	420	61	407	33
19年12月期	3,362	97	3,261	86

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年12月期第1四半期	1,994		1,445		69.0	28,924	33	
19年12月期第1四半期	1,805		1,271		68.7	25,695	45	
19年12月期	2,182		1,462		63.9	29,317	16	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年12月期第1四半期	29		△212		△36		924	
19年12月期第1四半期	2		△343		△36		870	
19年12月期	272		△315		△62		1,143	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年12月期	—	—	700	00	700	00
20年12月期(予想)	—	—	700	00	700	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

業績の見通しにつきましては、平成20年1月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,800	15.3	130	0.6	130	1.0	70	91.5	1,573	60
通期	4,300	22.2	550	27.6	550	34.5	310	86.3	6,212	42

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成基準：中間連結財務諸表作成基準
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無：無
- (4) 会計監査人の関与：有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

## 5. 個別業績の概要（平成20年1月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	751	15.8	81	3.1	84	△5.5	51	△2.8
19年12月期第1四半期	649	34.3	78	48.0	89	68.2	52	145.6
19年12月期	3,048	25.5	540	32.9	518	27.2	306	31.1

	1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭
20年12月期第1四半期	1,031	44
19年12月期第1四半期	1,071	31
19年12月期	6,195	71

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年12月期第1四半期	2,037	1,552	76.2	31,066	69
19年12月期第1四半期	1,726	1,275	73.8	25,774	67
19年12月期	2,186	1,534	70.2	30,761	42

## 6. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

業績の見通しにつきましては、平成20年1月31日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,600	19.6	170	△10.4	170	△10.1	90	△19.4	1,995	07
通期	3,600	18.1	540	△0.1	540	4.2	310	1.1	6,212	42

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページを参照して下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の先行き不透明感を発端とした急激な円高・ドル安や原油高による原材料価格の高騰により、輸出関連産業や製造関連産業において企業心理に影響を落としました。また、改正建築基準法の影響による建築、不動産投資の落ち込みや1月末に発生した餃子中毒事件により、季節要因を除いた個人消費は低調に推移しました。

株式市場におきましては、米国のサブプライムローン（信用力が低い個人向け住宅融資）問題の影響により、日経平均株価は1月に米金融保証保険会社の経営不安が表面化し一時的に12,000円台まで下落したのに続き、3月には米ベア・スターンズ証券の資金繰り悪化が顕在化し、11,000円台に下落するなど、予断を許さない状況が続きました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、平成20年2月に適時開示情報配信サービス『IFIS Disclose Manager』（アイフィス・ディスクローズ・マネージャー）を開始しました。これによりユーザーは、証券調査レポート閲覧データベースサービス『IFIS Research Manager』（アイフィス・リサーチ・マネージャー）、証券アナリストの企業業績予想の平均値データ提供サービス『IFIS Consensus Manager』（アイフィス・コンセンサス・マネージャー）と合わせて、3つのデータサービスをワンストップで利用できることとなりました。また、「IFIS Consensus」の個人投資家への知名度アップを図るため、個人投資家向けコンセンサス情報提供オープンサイト『IFIS業績予想コンセンサス』（平成20年4月より『IFIS 株予報』に名称変更）を開始しました。

投資情報事業におきましては、これまで個々のサービス毎にログインが必要だった『IFIS Research Manager』と『IFIS Consensus Manager』に総合フロントページ『IFIS SCOPE』（アイフィス・スコープ）を設け、さらに『IFIS Disclose Manager』を加えて、複数のサービスを一回のログインで利用できるようになり、ユーザーの利便性が高まりました。これにより新たな有料サービスが加わっただけでなく、利用料金の見直しに着手することができました。

IR事業におきましては、パートナー企業と協力して積極的に営業活動を展開し、これまでの印刷関連のツールを主体とした提案から、ウェブや動画などの新たなツールを加え、当社独自のコンテンツである『IFIS Research Manager』、『IFIS Consensus Manager』を併せた総合的なIRソリューションの提案を開始しました。

証券ドキュメント事業におきましては、証券会社が発行する証券調査レポートの印刷需要は相対的に減少してきておりますが、他の印刷会社への発注を当社へ統合してもらうなど、営業活動によりカバーしております。また、これまでE-mail同報配信サービスは他社のシステムを利用して提供してきましたが、メール一斉同報配信システム『IFIS i-mail』（アイフィス・アイメール）を自社開発し、平成20年4月より順次サービスの切り替えを行っております。

投信ドキュメント事業におきましては、平成19年に施行された金融商品取引法への対応で拡大した顧客基盤を利用して、新規ファンドの目論見書や販売用資料の営業活動を行いました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は885百万円、営業利益は54百万円となりました。また、経常利益は55百万円、第1四半期純利益は15百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、924百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、取得した資金は29百万円となりました。

これは主に、税金等調整前第1四半期純利益が55百万円となったこと、売上債権が190百万円減少した一方で、仕入債務が113百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は212百万円となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出196百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は36百万円となりました。  
これは主に、配当金の支払額34百万円によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当社グループの4事業（投資情報事業、IR事業、証券ドキュメント事業、投信ドキュメント事業）すべてにおいて順調に拡大する見込であります。特に投資情報事業においては、前連結会計年度において連結子会社となった株式会社キャピタル・アイの業績改善が見込まれ、また、投信ドキュメント事業においては、マーケットの堅調な拡大とともに金融商品取引法の施行を機会に顧客ベースを拡大したことによる目論見書や販売用資料の印刷物の受注増加が見込める状況であります。

これらの状況を踏まえた上で、当連結会計年度（平成20年12月期）は、売上高4,300百万円、営業利益550百万円、経常利益550百万円、当期純利益310百万円を見込んでおります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## 5 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		848,821		955,708		1,174,300	
2 売掛金		314,873		296,631		484,497	
3 有価証券		30,987		-		-	
4 特定金銭信託		309,200		-		-	
5 繰延税金資産		14,518		15,488		14,900	
6 その他		17,158		18,535		19,765	
流動資産合計		1,535,560	85.0	1,286,362	64.5	1,693,464	77.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	60,282		103,946		95,362	
2 無形固定資産							
(1) のれん		41,922		65,219		69,895	
(2) ソフトウェア		106,091		252,268		131,966	
(3) ソフトウェア仮勘定		-		214,109		118,421	
(4) その他		2,706		657		668	
無形固定資産合計		150,720		532,255		320,952	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		1,616		-		-	
(2) その他		57,763		71,854		72,573	
投資その他の資産 合計		59,379		71,854		72,573	
固定資産合計		270,382	15.0	708,055	35.5	488,887	22.4
資産合計		1,805,942	100.0	1,994,418	100.0	2,182,352	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		319,072		318,562		431,572		
2 短期借入金		25,001		-		-		
3 1年以内返済予定 長期借入金		7,174		1,984		2,004		
4 賞与引当金		21,743		27,989		6,776		
5 未払法人税等		41,243		38,691		147,859		
6 その他		117,726		160,692		129,625		
流動負債合計			531,960 29.4		547,919 27.5		717,837 32.9	
II 固定負債								
1 長期借入金		1,984		-		481		
2 繰延税金負債		844		1,150		1,107		
固定負債合計			2,828 0.2		1,150 0.0		1,588 0.1	
負債合計			534,788 29.6		549,070 27.5		719,426 33.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		371,120	20.6	374,690	18.8	374,270	17.2	
2 資本剰余金		426,920	23.6	430,490	21.6	430,070	19.7	
3 利益剰余金		443,524	24.6	570,194	28.6	589,147	27.0	
株主資本合計		1,241,564	68.8	1,375,374	69.0	1,393,487	63.9	
II 少数株主持分		29,589	1.6	69,973	3.5	69,439	3.1	
純資産合計		1,271,153	70.4	1,445,348	72.5	1,462,926	67.0	
負債純資産合計		1,805,942	100.0	1,994,418	100.0	2,182,352	100.0	

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期 連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			762,132	100.0		885,491	100.0		3,519,715	100.0	
II 売上原価			512,875	67.3		591,304	66.8		2,243,819	63.7	
売上総利益			249,257	32.7		294,187	33.2		1,275,896	36.3	
III 販売費及び一般管理費	※1		197,474	25.9		239,772	27.1		844,720	24.0	
営業利益			51,783	6.8		54,414	6.1		431,175	12.3	
IV 営業外収益											
1 受取利息			—			851			1,220		
2 特定金銭信託運用益			9,200			—			—		
3 その他			641	9,842	1.3	120	971	0.1	2,850	4,070	0.1
V 営業外費用											
1 支払利息			3			1			8		
2 特定金銭信託解約損			—	3	0.0	—	1	0.0	26,412	26,421	0.8
経常利益			61,621	8.1		55,385	6.2		408,825	11.6	
VI 特別損失											
1 固定資産除去損	※2		—	—		12	12	0.0	466	466	0.0
税金等調整前第1四半期(当期)純利益			61,621	8.1		55,372	6.2		408,358	11.6	
法人税、住民税及び事業税			40,101			37,645			229,869		
法人税等調整額			△0	40,100	5.3	△545	37,100	4.2	1,496	231,366	6.6
少数株主利益				713	0.1		2,294	0.2		10,562	0.3
第1四半期(当期)純利益			20,807	2.7		15,977	1.8		166,430	4.7	

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年12月31日残高(千円)	371,120	426,920	457,345	1,255,385	58,446	1,313,832
第1四半期連結会計期間中の 変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	△ 34,629	△ 34,629	—	△ 34,629
第1四半期純利益	—	—	20,807	20,807	—	20,807
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期間中 の変動額(純額)	—	—	—	—	△ 28,857	△ 28,857
第1四半期連結会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	△ 13,821	△ 13,821	△ 28,857	△ 42,678
平成19年3月31日残高(千円)	371,120	426,920	443,524	1,241,564	29,589	1,271,153

(注)平成19年3月23日の定時株主総会における剰余金の処分によるものであります。

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年12月31日残高(千円)	374,270	430,070	589,147	1,393,487	69,439	1,462,926
第1四半期連結会計期間中の 変動額						
新株の発行	420	420	—	840	—	840
剰余金の配当	—	—	△ 34,930	△ 34,930	—	△ 34,930
第1四半期純利益	—	—	15,977	15,977	—	15,977
株主資本以外の項目の 第1四半期連結会計期間中 の変動額(純額)	—	—	—	—	534	534
第1四半期連結会計期間中の変動 額合計(千円)	420	420	△ 18,952	△ 18,112	534	△ 17,577
平成20年3月31日残高(千円)	374,690	430,490	570,194	1,375,374	69,973	1,445,348

前連結会計年度の要約連結株主資本計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年12月31日残高(千円)	371,120	426,920	457,345	1,255,385	58,446	1,313,832
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	3,150	3,150	—	6,300	—	6,300
剰余金の配当	—	—	△ 34,629	△ 34,629	—	△ 34,629
当期純利益	—	—	166,430	166,430	—	166,430
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	10,993	10,993
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,150	3,150	131,801	138,101	10,993	149,094
平成19年12月31日残高(千円)	374,270	430,070	589,147	1,393,487	69,439	1,462,926



## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動による キャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前第1四半期(当期)純 利益		61,621	55,372	408,358
減価償却費		8,377	23,771	46,647
のれん償却額		2,675	4,675	14,703
賞与引当金の増加額		17,528	21,213	2,561
特定金銭信託運用益		△ 9,200	—	—
売上債権の減少額(△増加額)		32,064	190,809	△ 129,971
仕入債務の増加額(△減少額)		27,107	△ 113,010	139,882
その他		△ 28,739	△ 9,084	△ 13,628
小計		111,434	173,748	468,553
利息及び配当金の受取額		527	851	1,222
利息の支払額		△ 3	△ 1	△ 8
法人税等の支払額		△ 109,901	△ 144,693	△ 197,601
営業活動による キャッシュ・フロー		2,056	29,905	272,165
<b>II 投資活動による キャッシュ・フロー</b>				
特定金銭信託への払込による支出		△ 300,000	—	△ 300,000
有形固定資産の取得による支出		△ 7,049	△ 15,249	△ 59,640
無形固定資産の取得による支出		△ 37,155	△ 196,895	△ 200,639
新規連結子会社の資金受入による 収入	※2	2,363	—	2,363
定期預金の預入による支出		—	△ 20,900	△ 32,016
定期預金の払戻による収入		—	20,816	9,004
その他		△ 1,350	—	265,832
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 343,192	△ 212,228	△ 315,096
<b>III 財務活動による キャッシュ・フロー</b>				
長期借入金の返済による支出		△ 1,366	△ 501	△ 8,039
株式の発行による収入		—	838	6,300
配当金の支払額		△ 34,629	△ 34,930	△ 34,629
少数株主への配当金の支払額		△ 800	△ 1,760	△ 800
その他		—	—	△ 25,001
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 36,795	△ 36,352	△ 62,169
<b>IV 現金及び現金同等物 の減少額</b>		△ 377,930	△ 218,675	△ 105,100
<b>V 現金及び現金同等物 の期首残高</b>		1,248,584	1,143,483	1,248,584
<b>VI 現金及び現金同等物の 第1四半期末(期末)残高</b>	※1	870,653	924,808	1,143,483

## 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 4社            主要な連結子会社の名称            アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社            株式会社東京ロジプロ            株式会社キャピタル・アイ</p> <p>なお、当社は株式会社キャピタル・アイに対し、平成19年1月10日付で60,000千円の貸付を行いました。その結果、支配力基準により当社の子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めることとしております。</p>	<p>連結子会社の数 4社            主要な連結子会社の名称            アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社            株式会社東京ロジプロ            株式会社キャピタル・アイ</p>	<p>連結子会社の数 4社            主要な連結子会社の名称            アイフィス・インベストメント・マネジメント株式会社            株式会社東京ロジプロ            株式会社キャピタル・アイ</p> <p>なお、当社は株式会社キャピタル・アイに対し、平成19年1月10日付で60,000千円の貸付を行いました。その結果、支配力基準により当社の子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めることとしております。また、同社発行済み株式の全部を平成19年7月11日に取得し完全子会社といたしました。</p>
2 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の第1四半期決算日は、第1四半期連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券            売買目的有価証券            時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 運用目的の金銭の信託            時価法</p>	—	<p>① 有価証券            売買目的有価証券            時価法(売却原価は移動平均法により算定)            その他有価証券            時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)            なお、投資信託及び合同運用の金銭の信託のうち預金と同様の性格を有する有価証券については移動平均法による原価法            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>② 運用目的の金銭の信託            時価法</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 主な償却年数は以下の とおりであります。 のれん 5年 自社利用のソフトウェ ア 5年</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は 4年～15年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフ トウェアについては当 社の利用可能期間（5 年）に基づいておりま す。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は 4年～15年であります。 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税 法の改正((所得税法等 の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人 税法施行令の一部を改 正する政令平成19年 3月30日政令第83号)) に伴い、平成19年4月1 日以降に取得したもの については、改正後の 法人税法に基づく方法 に変更しております。 これに伴う損益の影 響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては個別に回収可能 性を勘案し、回収不能 見込額を計上すること としております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の 支払いに備えるため、 将来の支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間の負担額を計上 しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の 支払いに備えるため、 将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負 担額を計上しておりま す。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース 取引については、通常の 賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	同左	同左
(5) その他四半期連結財 務諸表(連結財務諸 表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によってお ります。 なお、仮払消費税等及び仮 受消費税等は相殺のうえ、 流動資産及び流動負債のそ の他に含めて表示してお ります。	消費税等の処理方法 税抜方式によってお ります。 なお、仮払消費税等及び仮 受消費税等は相殺のうえ、 流動負債のその他に含めて 表示しております。	消費税等の処理方法 税抜方式によってお ります。
4. 四半期連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・ フロー計算書)にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可 能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクし か負わない取得日から3か 月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっており ます。	同左	同左

## 表示方法の変更

前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「ソフトウェア」は前第1四半期連結会計期間は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の「ソフトウェア」は50,966千円であります。</p> <p>2 前第1四半期連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記しておりましたものは、当第1四半期連結会計期間より「のれん」と表示しております。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「支払利息」は前第1四半期連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の「支払利息」は8千円であります。</p>	<p>(四半期連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「ソフトウェア仮勘定」は前第1四半期連結会計期間は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の「ソフトウェア仮勘定」の金額は2,000千円であります。</p> <p>—————</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」および「定期預金の払戻による収入」は、前第1四半期連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため総額表示とし、区分掲記しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間の「その他」に含まれている「定期預金の純増加額」は1,350千円であります。</p>

## 追加情報

前第1四半期連結会計期間 (平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成20年3月31日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
1. _____	<p>1. 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日より、改正法人税法に規定する償却方法によって減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間に変更後の方法による会計処理を実施した場合においても、損益に与える影響は軽微であります。</p>	1. _____
2. _____	<p>2. 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	2. _____

## 注記事項

## (四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 37,260千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 54,665千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 48,281千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 役員報酬 20,749千円 給与手当 77,406千円 賞与引当金繰入額 12,325千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 役員報酬 23,074千円 給与手当 101,567千円 賞与引当金繰入額 16,521千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。 役員報酬 89,299千円 給与手当 343,123千円 賞与引当金繰入額 5,036千円
※2 —	※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 工具器具備品 12千円	※2 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。 工具器具備品 466千円

## (四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第1四半期会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,470	—	—	49,470

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	34,629千円	700円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間増加株式数(株)	当第1四半期連結会計 期間減少株式数(株)	当第1四半期会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,900	70	—	49,970

(注) 普通株式の発行済株式数の増加70株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	34,930千円	700円	平成19年12月31日	平成20年3月26日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,470	430	—	49,900

(注) 普通株式の発行済株式数の増加430株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。



## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	34,629千円	700円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月25日 定時株主総会	普通株式	34,930千円	利益剰余金	700円	平成19年12月31日	平成20年3月26日

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">848,821</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">30,987</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">879,809</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,155</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">870,653</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	848,821	有価証券勘定	30,987	計	879,809	預入期間が3か月を超える定期預金	△9,155	現金及び現金同等物	870,653	<p>※1 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">955,708</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,900</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">924,808</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	955,708	預入期間が3か月を超える定期預金	△30,900	現金及び現金同等物	924,808	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年12月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,174,300</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,816</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,143,483</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,174,300	預入期間が3か月を超える定期預金	△30,816	現金及び現金同等物	1,143,483
現金及び預金勘定	848,821																							
有価証券勘定	30,987																							
計	879,809																							
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,155																							
現金及び現金同等物	870,653																							
現金及び預金勘定	955,708																							
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,900																							
現金及び現金同等物	924,808																							
現金及び預金勘定	1,174,300																							
預入期間が3か月を超える定期預金	△30,816																							
現金及び現金同等物	1,143,483																							
<p>※2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 支配力基準により新たに連結子会社となった株式会社キャピタル・アイの連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社を連結したことに伴う収入(純額)は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,341</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,451</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△47,562</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">28,770</td> </tr> <tr> <td>株式会社キャピタル・アイの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> </tr> <tr> <td>株式会社キャピタル・アイの資金受入による収入</td> <td style="text-align: right;">2,363</td> </tr> </table>	流動資産	3,341	固定資産	15,451	流動負債	△47,562	少数株主持分	28,770	株式会社キャピタル・アイの現金及び現金同等物	2,363	株式会社キャピタル・アイの資金受入による収入	2,363	<p>※2</p>	<p>※2</p>										
流動資産	3,341																							
固定資産	15,451																							
流動負債	△47,562																							
少数株主持分	28,770																							
株式会社キャピタル・アイの現金及び現金同等物	2,363																							
株式会社キャピタル・アイの資金受入による収入	2,363																							

(リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第1四半期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(千円)</p>	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(千円)</p>	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(千円)</p>																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12,650</td> <td>5,763</td> <td>6,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	工具器具備品	12,650	5,763	6,886	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,810</td> <td>3,877</td> <td>4,932</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	工具器具備品	8,810	3,877	4,932	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>8,810</td> <td>3,437</td> <td>5,372</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	8,810	3,437	5,372
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																							
工具器具備品	12,650	5,763	6,886																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																							
工具器具備品	8,810	3,877	4,932																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																							
工具器具備品	8,810	3,437	5,372																							
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 2,022千円 1年超 5,088千円 合計 7,111千円	(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 1,801千円 1年超 3,287千円 合計 5,088千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,783千円 1年超 3,744千円 合計 5,527千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 706千円 減価償却費相当額 632千円 支払利息相当額 69千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 485千円 減価償却費相当額 440千円 支払利息相当額 46千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 2,457千円 減価償却費相当額 2,146千円 支払利息相当額 237千円																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前第1四半期連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(平成19年3月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成20年3月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	投資情報 事業 (千円)	I R 事業 (千円)	証券ドキュ メント事業 (千円)	投信ドキュ メント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	77,914	41,151	359,421	283,644	762,132	—	762,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	77,914	41,151	359,421	283,644	762,132	—	762,132
営業費用	73,473	27,123	300,759	241,122	642,477	67,868	710,346
営業利益	4,441	14,028	58,662	42,522	119,654	△67,868	51,786

## (注) 1 事業区分の方法

事業はサービスの内容および特性を考慮して区分しております。

## 2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットを利用した証券調査レポートの一元管理サービス (IFIS Research Manager)</li> <li>主要証券会社の証券調査レポートの業績予想を元にしたコンセンサスデータ提供サービス (IFIS Consensus)</li> <li>債券資本市場情報の機関投資家向けオンラインニュース配信サービス (キャピタルアイ・ニュース)</li> </ul>
I R 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットで事業法人と機関投資家を結ぶ I R 情報の双方向サービス (IFIS IR Manager)</li> <li>I R サイト制作サービス</li> <li>決算短信、説明会資料等の決算関連資料の印刷サービス</li> <li>事業報告書、アニュアルレポート等の I R ツールの制作・印刷サービス</li> </ul>
証券ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融ドキュメントの編集・印刷・配送サービス</li> <li>インターネットを利用した印刷の受発注、在庫・出庫管理サービス (E P R E X)</li> <li>E-m a i l、F A X 同報配信サービス</li> </ul>
投信ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>目論見書等の投資信託にかかる開示資料の編集・印刷・配送サービス</li> <li>J-REITの取得物件管理情報に関するデータベース構築サービス</li> </ul>

## 3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当第1四半期連結会 計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	67,868	提出会社の管理部門等に係る費用であります。

当第1四半期連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

	投資情報事業 (千円)	I R 事業 (千円)	証券ドキュメント事業 (千円)	投信ドキュメント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	101,520	40,455	325,449	418,065	885,491	—	885,491
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	12,889	—	12,889	△12,889	—
計	101,520	40,455	338,339	418,065	898,380	△12,889	885,491
営業費用	106,336	25,903	290,152	336,024	758,417	72,659	831,076
営業利益(△損失)	△4,815	14,552	48,186	82,040	139,963	△85,549	54,414

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットを利用した証券調査レポートの一元管理サービス(IFIS Research Manager)</li> <li>主要証券会社の証券調査レポートの業績予想を元にしたコンセンサスデータ提供サービス(IFIS Consensus)</li> <li>債券資本市場情報の機関投資家向けオンラインニュース配信サービス(キャピタルアイ・ニュース)</li> <li>資産運用コンサルティングサービス</li> </ul>
I R 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットで事業法人と機関投資家を結ぶ I R 情報の双方向サービス(IFIS IR Manager)</li> <li>I R サイト制作サービス</li> <li>決算短信、説明会資料等の決算関連資料の印刷サービス</li> <li>事業報告書、アニュアルレポート等の I R ツールの制作・印刷サービス</li> </ul>
証券ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融ドキュメントの編集・印刷・配送サービス</li> <li>インターネットを利用した印刷の受発注、在庫・出庫管理サービス(E P R E X)</li> <li>E-mail、FAX同報配信サービス</li> </ul>
投信ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>目論見書等の投資信託にかかる開示資料の編集・印刷・配送サービス</li> <li>J-REITの取得物件管理情報に関するデータベース構築サービス</li> </ul>

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当第1四半期連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	85,549	提出会社の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	投資情報 事業 (千円)	I R 事業 (千円)	証券ドキュ メント事業 (千円)	投信ドキュ メント事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	366,353	233,861	1,401,169	1,518,331	3,519,715	—	3,519,715
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	52,917	—	52,917	△52,917	—
計	366,353	233,861	1,454,087	1,518,331	3,572,633	△52,917	3,519,715
営業費用	344,409	149,775	1,155,766	1,186,844	2,836,795	251,744	3,088,540
営業利益	21,944	84,085	298,321	331,486	735,838	△304,662	431,175

(注) 1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
投資情報事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットを利用した証券調査レポートの一元管理サービス (IFIS Research Manager)</li> <li>主要証券会社の証券調査レポートの業績予想を元にしたコンセンサスデータ提供サービス (IFIS Consensus)</li> <li>債券資本市場情報の機関投資家向けオンラインニュース配信サービス (キャピタルアイ・ニュース)</li> <li>資産運用コンサルティングサービス</li> </ul>
I R 事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネットで事業法人と機関投資家を結ぶ I R 情報の双方向サービス (IFIS IR Manager)</li> <li>I R サイト制作サービス</li> <li>決算短信、説明会資料等の決算関連資料の印刷サービス</li> <li>事業報告書、アニュアルレポート等の I R ツールの制作・印刷サービス</li> </ul>
証券ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>金融ドキュメントの編集・印刷・配送サービス</li> <li>インターネットを利用した印刷の受発注、在庫・出庫管理サービス (E P R E X)</li> <li>E-mail、FAX 同報配信サービス</li> </ul>
投信ドキュメント事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>目論見書等の投資信託にかかる開示資料の編集・印刷・配送サービス</li> <li>J-REITの取得物件管理情報に関するデータベース構築サービス</li> </ul>

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下の通りであります。

	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額(千円)	304,662	提出会社の管理部門等に係る費用であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前第1四半期連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 25,695円45銭	1株当たり純資産額 28,924円33銭	1株当たり純資産額 29,317円16銭
1株当たり第1四半期 純利益金額 420円61銭	1株当たり第1四半期 純利益金額 320円01銭	1株当たり当期純利益 金額 3,362円97銭
潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純利益 金額 407円33銭	潜在株式調整後1株当 たり第1四半期純利益 金額 313円19銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 3,261円86銭

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益(千円)	20,807	15,977	166,430
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期) 純利益(千円)	20,807	15,977	166,430
期中平均株式数(株)	49,470	49,928	49,489
潜在株式調整後1株当たり第1四半期 (当期)純利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千 円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,613	1,088	1,534
(うち新株予約権(株))	(1,613)	(1,088)	(1,534)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり第1四半期(当期)純利 益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		678,042		726,659		904,588		
2 売掛金		254,914		230,692		420,476		
3 特定金銭信託		309,200		-		-		
4 繰延税金資産		12,576		12,586		13,454		
5 その他		15,543		38,967		35,806		
流動資産合計		1,270,278	73.6	1,008,905	49.5	1,374,326	62.9	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	38,714		84,125		76,352		
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		106,091		251,622		131,966		
(2) ソフトウェア仮勘定		-		214,109		118,421		
(3) その他		2,506		457		468		
無形固定資産合計		108,598		466,189		250,856		
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		206,000		346,000		346,000		
(2) 繰延税金資産		1,616		-		-		
(3) その他		101,610		131,944		138,837		
投資その他の資産 合計		309,226		477,944		484,837		
固定資産合計		456,540	26.4	1,028,259	50.5	812,046	37.1	
資産合計		1,726,818	100.0	2,037,165	100.0	2,186,372	100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		300,120		297,100		410,774		
2 未払法人税等		37,072		33,652		136,538		
3 賞与引当金		17,470		21,323		5,109		
4 その他		97,082		132,686		98,956		
流動負債合計		451,745	26.2	484,762	23.8	651,378	29.8	
負債合計		451,745	26.2	484,762	23.8	651,378	29.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		371,120	21.5	374,690	18.4	374,270	17.1	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		426,920		430,490		430,070		
資本剰余金合計		426,920	24.7	430,490	21.1	430,070	19.7	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		250		250		250		
(2) その他利益剰余金								
特別償却準備金		161		—		—		
繰越利益剰余金		476,621		746,972		730,404		
利益剰余金合計		477,032	27.6	747,222	36.7	730,654	33.4	
株主資本合計		1,275,072	73.8	1,552,402	76.2	1,534,994	70.2	
純資産合計		1,275,072	73.8	1,552,402	76.2	1,534,994	70.2	
負債純資産合計		1,726,818	100.0	2,037,165	100.0	2,186,372	100.0	

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)		当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		649,215	100.0		751,707	100.0		3,048,395	100.0	
II 売上原価			444,501	68.5		516,830	68.8		1,976,590	64.8	
売上総利益			204,713	31.5		234,877	31.2		1,071,805	35.2	
III 販売費及び一般管理費			126,095	19.4		153,792	20.4		531,403	17.4	
営業利益			78,617	12.1		81,084	10.8		540,401	17.8	
IV 営業外収益			11,170	1.7		3,725	0.5		4,280	0.1	
V 営業外費用			—	—		—	—		26,412	0.9	
経常利益			89,788	13.8		84,810	11.3		518,269	17.0	
VI 特別損失			—	—		—	—		466	0.0	
税引前第1四半期(当 期)純利益			89,788	13.8		84,810	11.3		517,803	17.0	
法人税、住民税及び事業 税			35,877			32,444			209,531		
法人税等調整額			913	36,790	5.6	868	33,312	4.4	1,651	211,183	6.9
第1四半期(当期)純利益				52,997	8.2		51,497	6.9		306,619	10.1

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日残高(千円)	371,120	426,920	426,920	250	214	458,199	458,664	1,256,704	1,256,704
第1四半期会計期間中の 変動額									
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△34,629	△34,629	△34,629	△34,629
特別償却準備金の取崩し	—	—	—	—	△53	53	—	—	—
第1四半期純利益	—	—	—	—	—	52,997	52,997	52,997	52,997
第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	—	—	—	—	△53	18,422	18,368	18,368	18,368
平成19年3月31日残高(千円)	371,120	426,920	426,920	250	161	476,621	477,032	1,275,072	1,275,072

(注) 平成19年3月23日の定時株主総会における剰余金の処分によるものであります。

当第1四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計		特別償却 準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年12月31日残高(千円)	374,270	430,070	430,070	250	—	730,404	730,654	1,534,994	1,534,994
第1四半期会計期間中の 変動額									
新株の発行	420	420	420	—	—	—	—	840	840
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△34,930	△34,930	△34,930	△34,930
第1四半期純利益	—	—	—	—	—	51,497	51,497	51,497	51,497
第1四半期会計期間中の 変動額合計(千円)	420	420	420	—	—	16,567	16,567	17,407	17,407
平成20年3月31日残高(千円)	374,690	430,490	430,490	250	—	746,972	747,222	1,552,402	1,552,402

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	371,120	426,920	426,920	250	214	458,199	458,664	1,256,704	1,256,704
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,150	3,150	3,150	—	—	—	—	6,300	6,300
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△34,629	△34,629	△34,629	△34,629
特別償却準備金の取崩し	—	—	—	—	△214	214	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—	—	306,619	306,619	306,619	306,619
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,150	3,150	3,150	—	△214	272,205	271,990	278,290	278,290
平成19年12月31日残高(千円)	374,270	430,070	430,070	250	—	730,404	730,654	1,534,994	1,534,994

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原価 法 売買目的有価証券 時価法（売却原価は主 として移動平均法によ り算定しております。）を採用してあり ます。</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法を採用してあり ます。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原価 法</p> <p>—————</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会 社株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差 額は全部純資産直入法 により処理し、売却原 価は移動平均法により 算出しております。） なお、投資信託及び合 同運用の金銭の信託の うち預金と同様の性格 を有する有価証券につ いては移動平均法によ る原価法 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は 4年～15年であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は 4年～15年であります。 （会計方針の変更） 平成19年度の法人税 法の改正（（所得税法等 の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人 税法施行令の一部を改 正する政令 平成19年 3月30日政令第83号） に伴い、平成19年4月1 日以降に取得したもの については、改正後の 法人税法に基づく方法 に変更しております。 これに伴う損益の影 響は軽微であります。</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては当社の利用可能期間(5年)に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。



## 表示方法の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(四半期貸借対照表関係)</p> <p>「ソフトウェア」は前第1四半期会計期間は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間の「ソフトウェア」は40,966千円であります。</p>	<p>(四半期貸借対照表関係)</p> <p>「ソフトウェア仮勘定」は前第1四半期会計期間は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第1四半期会計期間において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間の「ソフトウェア仮勘定」の金額は2,000千円であります。</p>

## 追加情報

前第1四半期会計期間 (平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成20年3月31日)	前事業年度 (平成19年12月31日)
1. _____	<p>1. 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日より、改正法人税法に規定する償却方法によって減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、前第1四半期会計期間に変更後の方法による会計処理を実施した場合においても、損益に与える影響は軽微であります。</p>	1. _____
2. _____	<p>2. 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	2. _____

## 注記事項

## (四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 25,995千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 38,623千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 31,979千円

## (四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 特定金銭信託運用益 9,200千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,085千円 受取配当金 2,640千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,677千円 受取配当金 1,200千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 2,248千円 無形固定資産 4,652千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 6,770千円 無形固定資産 15,452千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 14,217千円 無形固定資産 25,877千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年3月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額 (千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額 (千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,648</td> <td>376</td> <td>5,271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	工具器具備品	5,648	376	5,271	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,648</td> <td>1,506</td> <td>4,141</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	工具器具備品	5,648	1,506	4,141	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,648</td> <td>1,223</td> <td>4,424</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具器具備品	5,648	1,223	4,424
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																							
工具器具備品	5,648	376	5,271																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																							
工具器具備品	5,648	1,506	4,141																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																							
工具器具備品	5,648	1,223	4,424																							
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 1,072千円 1年超 4,210千円 合計 5,283千円	(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 1,104千円 1年超 3,106千円 合計 4,210千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,096千円 1年超 3,385千円 合計 4,481千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 303千円 減価償却費相当額 282千円 支払利息相当額 39千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 303千円 減価償却費相当額 282千円 支払利息相当額 31千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,212千円 減価償却費相当額 1,129千円 支払利息相当額 146千円																								
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当第1四半期会計期間(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。